

※ ホームページのご案内



お知らせ

イベントの出展のご案内、新製品や新商品などさまざまな情報を更新しております。

IRニュース

株主・投資家向けに、プレスリリースや適時開示、決算短信などを公開しております。

当社ホームページでは、会社概要や事業内容の基本情報をはじめ、IR情報や製品情報などの最新ニュースやプレスリリースなど、さまざまな情報を公開しております。



□ トップページ <http://www.ibt21.co.jp/>

□ IR情報 <http://www.ibt21.co.jp/ir/>

□ プロダクト <http://system-answer.com/>

株主メモ

証券コード 3920
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内
基準日 毎年9月30日
剰余金の配当の基準日 毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711（フリーダイヤル）
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL： <http://www.ibt21.co.jp/>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※ IBC

BUSINESS REPORT

アイビーシー株式会社 2016年9月期 (2015年10月1日～2016年9月30日)

証券コード：3920

✕ トップメッセージ



ネットワークの性能監視のパイオニアとして 情報通信社会の安心・安定を支え続けます。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は2002年の創業以来、「ネットワークインフラの可視化」を合言葉に、一貫してネットワークの性能監視にこだわり続け、お客様に求められる製品やサービスの提供を行うことができるオンリーワン企業を日々目指しております。

おかげさまで当社株式は、2016年11月28日をもって、東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更をいたしました。

これもひとえに、株主の皆様をはじめ、多くの皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ここに2016年9月期の営業状況と、今後の成長に向けた取り組みをご説明いたしますので、ご一読の程お願い申し上げます。

代表取締役社長

加藤 裕之

2016年9月期のフィードバック

2016年9月期につきましては、継続的な成長に向けて、他社との提携による「System Answer G2」を中心としたサービス領域の拡大を実施しました。

例えば、3月には統合ログ管理市場で豊富な実績を誇るインフォサイエンス社の「Logstorage」と連携し、「System Answer G2 ログオプション」の提供を開始し、性能監視情報とログ情報の統合管理を可能とすることで、新たな付加価値を提供いたしました。4月には「System Answer G2」の追加機能として「System Answer G2 Quality Analyzer オプション」の提供開始と、IoTを活用した製造ライン統合管理ソリューションとしてアットマークテクノ社のIoTゲートウェイ「Armadillo-IoT」との連携により、統合的な状態・性能監視の提供を始めております。

また、IoTやブロックチェーンといった成長分野への進出も行いました。IoTやブロックチェーンのソフトウェア・サービスを提供する新会社iBeedを設立し、ブロックチェーン推進協会の会員とした後、完全子会社化いたしました。また、8月にはブロックチェーン技術専門会社であるコンセンサス・ベイス社とブロックチェーン分野で業務提携をしております。

2016年9月期の営業状況

当社が属する情報サービス業界では、第3のプラットフォーム(モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド)の更なる浸透により、ITサービス基盤が拡大し、セキュリティ対策やサービス体制構築の重要性が高まっています。

また、企業や政府、自治体のシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が最優先課題となっている状況があります。

こうした環境下、当社は自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナーとの提携を継続的に強化いたしました。主力のライセンスの販売は、直接販売による積極的な営業推進を行うとともに、共同セミナーの開催等によりパートナー企業との連携を強化し、新規案件の獲得に注力いたしました。

サービスの提供は、ライセンス販売の取扱案件の規模の拡大に伴う構築作業や運用サポート等の需要が底堅く、堅調に推移いたしました。

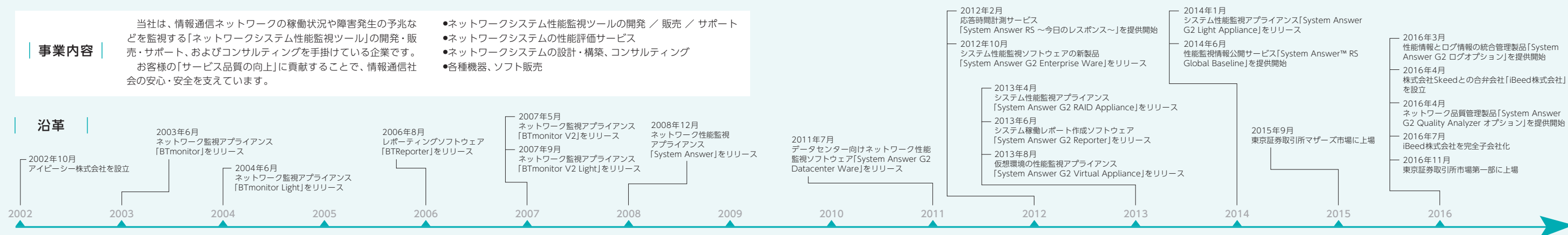
他方、人材採用強化による人件費の増加や各種ITイベントへの出展による宣伝活動費の増加等の影響で、販売費及び一般管理費は前期比で2割強増加いたしました。

事業内容

当社は、情報通信ネットワークの稼働状況や障害発生の予兆などを監視する「ネットワークシステム性能監視ツール」の開発・販売・サポート、およびコンサルティングを手掛けている企業です。お客様の「サービス品質の向上」に貢献することで、情報通信社会の安心・安全を支えています。

- ネットワークシステム性能監視ツールの開発 / 販売 / サポート
- ネットワークシステムの性能評価サービス
- ネットワークシステムの設計・構築、コンサルティング
- 各種機器、ソフト販売

沿革



その結果、売上高は1,141百万円、営業利益は292百万円、経常利益は333百万円、当期純利益は195百万円となりました。

今後の成長に向けた取り組み

基本的な軸は、「サービス領域の拡大」「成長分野進出」「販売施策」「次期製品」の4点となります。

「サービス領域の拡大」といたしましては、当社とシナジー効果の見込める他社との提携等を通じて、お客様に提供できるサービスのラインナップを拡充してまいります。具体的には、当社の主力製品である「System Answer シリーズ」を軸に、セキュリティや品質管理といった企業の健全性を保つソリューションや、事業の継続性を担保するバックアップソリューション等をトータルに提供する「IBCソリューション」の拡充を進めます。

「成長分野進出」は、IoT及びブロックチェーンを含む成長分野においても、ビジネス検討を鋭意進めてまいりたいと考えています。

「販売施策」といたしましては、パートナー連携を強化し、公共系システムや大手企業への販売促進を行ってまいります。また、他社サービスに当社の製品やサービスを取り入れていただく「サービス型販売」を促進し、取引先のすそ野を広げてまいりたいと考えています。「次期製品」といたしましては、「System Answer G2」の後継

製品として、ネットワークシステム運用時に発生する数々の問題を的確に、いち早く把握するための監視手法である「情報監視」に対応した、高付加価値製品の開発・販売を行ってまいります。

2017年9月期の業績見通し

2017年9月期についても、継続して当社主力製品を中心としたサービス領域の拡大を進めると同時に、成長分野における取り組みを行う計画です。特にIoTもしくはブロックチェーン分野において、具体的なサービスをご提供すべく準備を進めてまいります。

情報監視に対応した、付加価値の高い後継製品のリリースについても、2017年9月期中には実施する予定で、10期連続の増収と過去最高売上高の更新を目指してまいります。

一方、利益面については、業容拡大に伴う本社の移転、新製品開発に係る動作検証のためのシステム導入、積極的な採用活動の実施に伴う経費等の計上により、一時的に利益幅が従来よりも縮小する計画ですが、継続的な成長に向けての前向きな投資としてご理解いただけますと幸いです。

通期の業績予想としては、売上高は1,305百万円、営業利益は236百万円、経常利益は210百万円、当期純利益は126百万円を見込んでいます。

中長期的な見通し

IDC Japan のレポートによると、国内システム性能／稼働監視ソフトウェア市場は、2015年で1,263億円の市場規模となっています。

仮想環境に対応した稼働監視システムへ見直しをする企業の増加や、官公庁向け案件の増加等の要因により、直近の3年間で、年平均4%以上の伸びを見せています。

今後も堅調な市場拡大が予測され、システム管理 SaaS (Software as a Service) やシステム運用アナリティクス等が市場の成長を後押しする可能性が指摘されています。

当社といたしましては、独自に開発し、製造・販売する「System Answer シリーズ」のブランディングを強化するため、今後も積極的に展示会への出展、セミナー開催、WEBサイト充実を図るとともに、性能監視に次ぐ新たな監視手法である情報監視に対応した付加価値の高い後継製品の販売とそのオプション機能の拡張を進めることで、市場ニーズを積極的に取り込んでいく方針です。

また、市場規模の拡大を上回る成長率を維持するために、より高い専門性を有する人材を確保するとともに、社員の能力及びスキル向上に向けた取り組みを進めてまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様への利益還元は、経営上の重要課題と認識しています。業績、財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当を検討する方針ですが、財務体質強化や事業拡大のための新規投資を優先し、企業価値の向上を目指すことを目的として、2016年9月期は無配とさせていただきます。

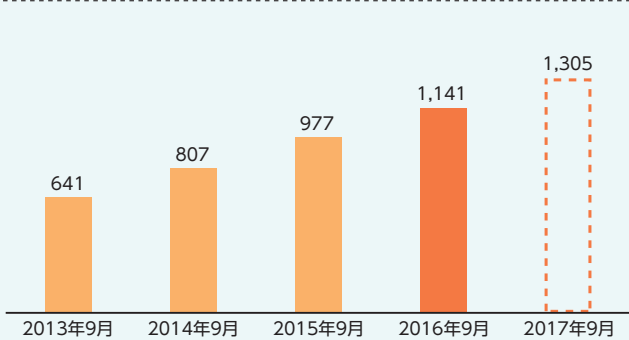
2017年9月期の配当につきましては、現時点で未確定でございます。今後の配当の実施につきましては、諸状況を鑑みつつ前向きに検討してまいります。

当社は、東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部への市場変更を機に、役職員一同決意を新たに、お客様のお役に立つことにこだわり、着実に成長を積み重ねていくことで、更なる業容の拡大と一層の企業価値向上を図ってまいります。

株主の皆様には当社事業の長期的な発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

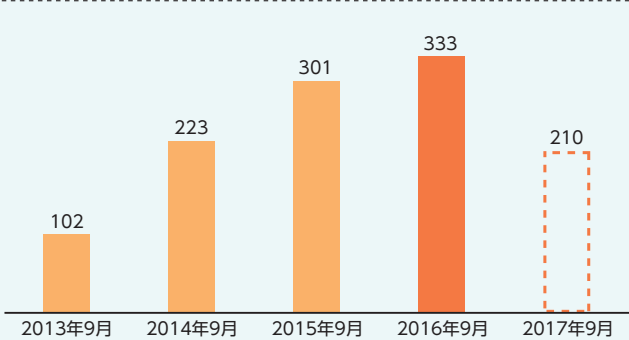
売上高

(百万円)



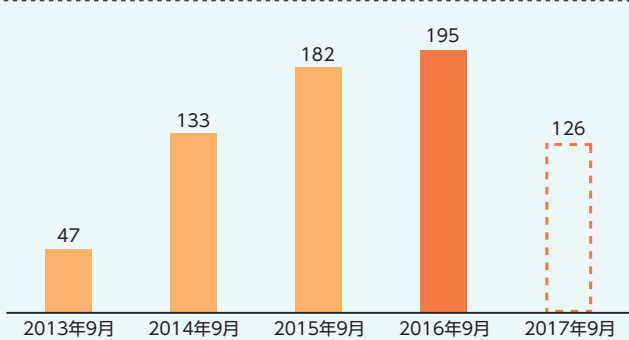
経常利益

(百万円)



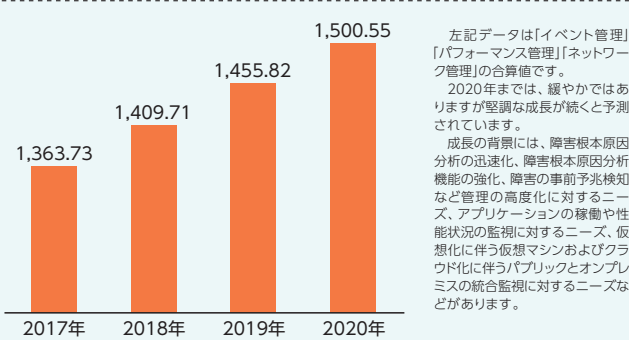
当期純利益

(百万円)



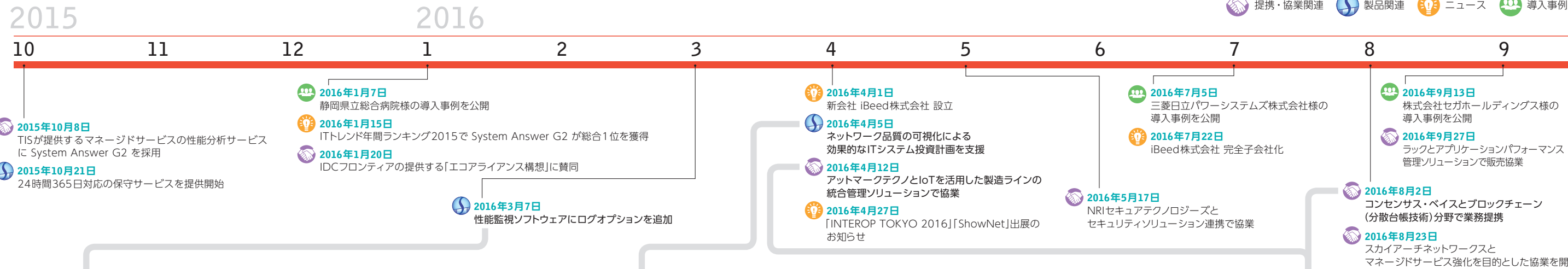
市場予測

(億円)



左記データは「イベント管理」「パフォーマンス管理」「ネットワーク管理」の合算値です。
2020年までは、緩やかではありますが堅調な成長が続くと予測されています。
成長の背景には、障害根本原因分析の迅速化、障害根本原因分析機能の強化、障害の事前予兆検知など管理の高度化に対するニーズ、アプリケーションの稼働や性能状況の監視に対するニーズ、仮想化に伴う仮想マシンおよびクラウド化に伴うパブリックとオンプレミスの統合監視に対するニーズなどがあります。

第14期トピックス



IBCソリューション

企業のあらゆる業務を遂行する上で ICT 活用が欠かせない今、パフォーマンスを落とすことなく常に安定したシステム運用ができることは必須条件です。性能監視ソリューション System Answer シリーズを軸に、セキュリティや品質管理といった企業の健全性を保つソリューション、事業の継続性を担保するバックアップソリューションなどをトータルにご提供いたします。



「トランザクショントレース」という新たな手法で、ユーザーのリクエストから DB で実行される SQL 文までをエンドツーエンドで紐付け、ボトルネックをピンポイントで特定します。



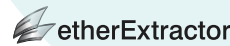
Config 管理とオペレーションターミナルサーバーとして活用できます。完全日本語対応、ウィザードによる GUI を提供し、画面操作も簡単です。



フロー分析によって、より高度なセキュリティ対策、詳細なネットワーク調査を行うことができます。ADS オプション機能により、振る舞い検知も可能です。レポート機能も充実しています。



悩ましいアクセス制御、ログ管理をまとめて解決できます。ゲートウェイ方式だから導入・運用が簡単。堅牢な漏えい対策、監視の効率化を実現します。



大容量の帯域でもキャプチャー可能で、トラブルが発生した時の正確な状況判断や対策検討までを迅速に行うことができます。System Answer G2 との API 連携により、System Answer G2 のアラートからキャプチャーを開始することができます。



「System Answer シリーズ」の適用範囲を、センサーデバイス情報にまで拡大し、FAや産業機械の状態・性能監視を統合的に行うことができます。



Acronis

BCP / DR、ランサムウェア対策として注目を集めるクラウドバックアップサービスを、容量無制限で提供します。バックアップ環境をクラウド上に簡単・高速にセットアップすることができ、イメージバックアップで、ファイル数に依存しない高速バックアップを実現します。System Answer G2 以外のサーバー・クライアント機器もバックアップ可能です。

次期製品 System Answer G3



System Answer® G3 2017年4月(予定)



監視設定の自動化

監視設定を自動化することにより、初期導入時や構成変更時に発生する監視設定が不要となり、増え続ける機器・機種に対する監視工数の大幅な削減が可能になります。新規に追加した監視項目だけでなく、不要になった監視項目も自動的に判断する、監視設定の自動化を実現します。



スケールアウト

対象台数や規模、用途に合わせて、監視システムの構成を柔軟に変更することができます。また、監視システム自体を冗長化することにより、トラブル発生時でも止まらないシステム監視を実現します。



新しいベースライン分析

監視データの保有量増加に伴い、より精密な分析が可能になります。過去の傾向を自動学習するベースライン機能により、稼働傾向を自動表示することで、運用者の目視では気付きにくい差異を可視化し、問題発生を事前に防ぐことができます。



自動レポート

週次・月次などのレポートに必要な情報をすべて自動集計します。障害や問題発生時の調査報告書から継続投資計画などの基礎資料まで、分析に必要な綿密なデータを用いて、簡単かつ迅速に各種レポートを作成します。



監視データのリアルタイム収集

監視しているすべてのデータをリアルタイムに自動収集するため、必要となるデータをいつでも迅速に確認することが可能です。

- 2011年7月 System Answer G2
- 2008年12月 System Answer
- 2007年5月 BTmonitor V2
- 2003年6月 BTmonitor

自動	拡張	分析	レポート
SNMP	ICMP / TCP / UDP	TRAP / SYSLOG	IPv6
Web URL	DB	Java	IPMI
vSphere API	Amazon API	Windows WMI	Script

※ リリース内容は変更になる場合がございます。予め、ご了承ください。

✖ 財務ハイライト

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期
業績データ (千円)			
1売上高	807,113	977,054	1,141,495
営業利益	216,078	319,451	292,220
経常利益	223,351	301,561	333,358
当期純利益	133,905	182,705	195,205
財務データ (千円)			
2総資産	703,589	1,482,287	1,668,730
純資産	362,942	1,168,098	1,366,704
自己資本比率(%)	51.6	78.8	81.9
キャッシュ・フロー (千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,708	123,724	90,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,030	△ 12,251	△ 69,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,338	535,344	△ 31,308
3現金及び現金同等物の期末残高	225,785	872,602	862,360
1株当たりデータ (円) ※			
1株当たり当期純利益	36.59	46.04	36.15
1株当たり純資産	99.11	216.41	250.06
1株当たり配当金	—	—	—

※当社は、2015年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を実施し、また同年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しましたが、当該分割につき2014年9月期の期首に行われたと仮定して「1株当たりデータ」を算定しています。

1

売上高

ライセンス販売では、直接販売の積極的な営業推進、パートナー企業との連携強化、新規案件獲得に注力しました。またサービス提供では、ライセンス販売の案件規模の拡大に伴う構築作業や運用サポート等が堅調で、売上高1,141,495千円となりました。

2

総資産

売掛金が98,988千円増加、敷金及び保証金が44,123千円増加、並びに関係会社株式が34,310千円増加したことにより、当事業年度末における資産合計は1,668,730千円となり、前事業年度末に比べ186,443千円増加しました。

3

現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは90,706千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは69,641千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは31,308千円の支出で現金及び現金同等物の期末残高は862,360千円となり、前事業年度末に比べ10,242千円減少しました。

✖ 会社概要／株式情報

会社概要 (2016年9月30日現在)	
社名	アイビーシー株式会社
英文社名	IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号
設立	2002年10月16日
資本金の金額	40,453万円
従業員数	57名
事業内容	・ネットワークシステム性能監視ツールの開発/販売/サポート ・ネットワークシステムの性能評価サービス ・ネットワークシステムの設計・構築、コンサルティング ・各種機器、ソフト販売

役員 (2016年12月20日現在)		
代表取締役社長	加藤	裕之
常務取締役	岩井	靖
取締役	北村	博
取締役	吉田	知史
取締役(社外取締役)	高木	弘幸
常勤監査役	八代	博隆
監査役(社外監査役)	望月	明彦
監査役(社外監査役)	大島	充史

株式情報 (2016年9月30日現在)		
発行可能株式総数	20,000,000株	
発行済株式総数	5,465,600株	
株主数	2,398名	
大株主	株主名	持株数(株) 出資比率(%)
	加藤 裕之	2,316,000 42.3
	プラスフジ株式会社	500,000 9.1
	岩井 靖	170,000 3.1
	株式会社SBI証券	81,900 1.4
	日本証券金融株式会社	73,100 1.3
	村上 彰	65,300 1.1
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	64,300 1.1
	北村 博	64,000 1.1
	塚本 浩之	64,000 1.1
	高木 弘幸	60,000 1.0

